

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年9月16日
【発行者名】 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹
【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】 森下 泰幸
【電話番号】 (03) 6447 - 3086
【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券に係るファ
ンドの名称】 先進国株式インデックス・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年3月16日付をもって提出した有価証券届出書（平成27年3月27日および平成27年6月19日に訂正届出書にて訂正済み。）の記載事項について、本日付の有価証券報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの運用プロセス

< 訂正前 >

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成27年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成27年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

(3) ファンドの仕組み

委託会社等の概況

< 訂正前 >

（前略）

資本金	4,000百万円（平成27年1月30日現在）
-----	------------------------

（中略）

大株主の状況	（平成27年1月30日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

< 訂正後 >

(前略)

資本金	4,000百万円（平成27年7月31日現在）
-----	------------------------

(中略)

大株主の状況	（平成27年7月31日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イース ト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

2 投資方針

(3)運用体制

<訂正前>

(前略)

上記運用体制における組織名称等は、平成27年1月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

<訂正後>

(前略)

上記運用体制における組織名称等は、平成27年7月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

3 投資リスク

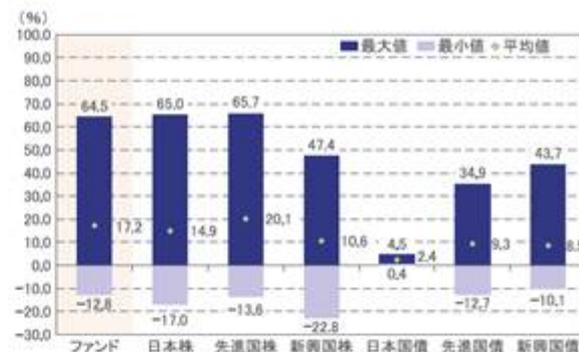
<参考情報>

<参考情報>については、該当事項が以下の内容に更新されます。

① ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



② ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド : 2010年8月～2015年7月

代表的な資産クラス: 2010年8月～2015年7月

* 上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

* 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

* 代表的な資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数は以下の通りです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

日本株	<p>TOPIX（東証株価指数）（配当込み） TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>
先進国株	<p>MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース） MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。</p>
新興国株	<p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート(WM/ロイター値)を乗じて算出しています。</p>
日本国債	<p>NOMURA-BPI国債 NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。</p>
先進国債	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース） シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。</p>
新興国債	<p>JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース） JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート(WM/ロイター値)を乗じて算出しています。 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.</p>

4 手数料等及び税金

(5)課税上の取扱い

<訂正前>

(前略)

個人の受益者に対する課税の取扱い

(中略)

損益通算について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りませ。）と損益通算すること、または特定口座（源泉徴収あり）の利用により当該特定口座内の他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額と損益通算することができます。 ・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。
----------	--

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が最長5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、日本国内居住の満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(中略)

上記は、平成27年1月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(前略)

個人の受益者に対する課税の取扱い

(中略)

損益通算について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限りませ。）と損益通算することができます。 ・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限りませ。）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。 <p><平成28年1月1日以降></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りませ。）と損益通算することができます。 ・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りませ。）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。 <p>* 特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。</p>
----------	--

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（中略）

上記は、平成27年7月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)投資状況(平成27年7月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	309,179,726	100.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		351,589	0.11
合計(純資産総額)		308,828,137	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株 式	アメリカ	141,368,824	45.72
	イギリス	35,691,225	11.54
	フランス	17,398,571	5.62
	ドイツ	16,431,819	5.31
	スイス	16,254,885	5.25
	日本	13,759,360	4.45
	オーストラリア	12,463,687	4.03
	カナダ	6,229,039	2.01
	スペイン	6,063,963	1.96
	スウェーデン	5,324,879	1.72
	オランダ	5,224,444	1.68
	イタリア	4,097,280	1.32
	デンマーク	2,913,850	0.94
	フィンランド	2,144,230	0.69
	香港	2,086,704	0.67
	ベルギー	2,017,455	0.65
	シンガポール	1,435,827	0.46
	ノルウェー	892,529	0.28
	イスラエル	816,063	0.26
	ニュージーランド	627,966	0.20
	アイルランド	517,574	0.16
	ポルトガル	359,223	0.11
オーストリア	320,264	0.10	
小 計	294,439,661	95.23	
投資証券	アメリカ	1,656,000	0.53
	オーストラリア	1,306,123	0.42
	フランス	604,456	0.19
	イギリス	553,898	0.17
	シンガポール	207,059	0.06
	小 計	4,327,536	1.39
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		10,410,042	3.36
合計(純資産総額)		309,177,239	100.00

(2)投資資産(平成27年7月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 先進国 株式インデックス マザーファンド	194,391,529	1.5813 307,391,332	1.5905 309,179,726	100.11

種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.11
合 計	100.11

(参考)インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE	テクノロジー・ ハードウェアお よび機器	660	15,790.29	10,421,592	15,178.77	10,017,991	3.24
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	570	10,509.90	5,990,648	10,296.55	5,869,039	1.89
3	アメリカ	株式	MICROSOFT	ソフトウェア・ サービス	900	5,702.11	5,131,907	5,814.99	5,233,496	1.69
4	アメリカ	株式	WELLS FARGO	銀行	519	7,091.36	3,680,420	7,212.92	3,743,509	1.21
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	300	12,246.47	3,673,941	12,384.15	3,715,246	1.20
6	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	400	8,452.08	3,380,835	8,563.72	3,425,489	1.10
7	アメリカ	株式	AMAZON.COM	小売	50	53,065.56	2,653,278	66,579.72	3,328,986	1.07
8	スイス	株式	NESTLE-REG	食品・飲料・タ バコ	351	8,846.49	3,105,118	9,346.50	3,280,625	1.06
9	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC	資本財	1,000	3,382.57	3,382,571	3,239.92	3,239,925	1.04
10	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	250	12,000.45	3,000,114	12,821.00	3,205,250	1.03
11	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービ ス	549	5,863.37	3,218,991	5,788.94	3,178,132	1.02
12	アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	689	4,214.87	2,904,052	4,431.94	3,053,613	0.98
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE	家庭用品・パー ソナル用品	300	9,933.12	2,979,937	9,599.45	2,879,837	0.93
14	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA	銀行	1,241	2,154.57	2,673,827	2,248.84	2,790,817	0.90
15	スイス	株式	ROCHE HOLDING- GENUSSCHEIN	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	75	33,847.45	2,538,559	35,732.13	2,679,910	0.86
16	アメリカ	株式	AT & T	電気通信サービ ス	600	4,316.59	2,589,955	4,316.59	2,589,955	0.83
17	日本	株式	トヨタ自動車	自動車・自動車 部品	300	8,184.00	2,455,200	8,253.00	2,475,900	0.80
18	アメリカ	株式	GOOGLE-A	ソフトウェア・ サービス	30	67,800.26	2,034,008	82,432.03	2,472,961	0.79
19	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	330	7,013.22	2,314,363	7,303.47	2,410,147	0.77
20	アメリカ	株式	GOOGLE-C	ソフトウェア・ サービス	30	65,649.40	1,969,482	78,466.46	2,353,994	0.76
21	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS	銀行	2,089	1,142.84	2,387,400	1,116.34	2,332,037	0.75
22	アメリカ	株式	COMCAST-A	メディア	300	7,395.26	2,218,579	7,735.13	2,320,540	0.75
23	アメリカ	株式	MERCK	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエン ス	319	7,183.15	2,291,427	7,258.82	2,315,564	0.74

24	アメリカ	株式	AMGEN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	100	19,306.83	1,930,683	21,296.43	2,129,643	0.68
25	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	600	3,588.47	2,153,086	3,510.33	2,106,199	0.68
26	アメリカ	株式	ALTRIA GROUP	食品・飲料・タバコ	300	6,023.38	1,807,014	6,722.96	2,016,890	0.65
27	アメリカ	株式	COCA-COLA	食品・飲料・タバコ	400	4,995.09	1,998,036	5,031.06	2,012,425	0.65
28	アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES	ソフトウェア・サービス	100	20,735.77	2,073,577	19,965.48	1,996,548	0.64
29	アメリカ	株式	BOEING	資本財	100	17,791.06	1,779,106	17,738.96	1,773,896	0.57
30	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY-B	各種金融	100	17,361.88	1,736,188	17,719.11	1,771,911	0.57

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	銀行	12.47
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.08
	エネルギー	7.65
	ソフトウェア・サービス	6.81
	資本財	6.22
	食品・飲料・タバコ	5.79
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.05
	電気通信サービス	4.42
	素材	4.39
	保険	3.62
	各種金融	3.22
	自動車・自動車部品	2.85
	メディア	2.80
	家庭用品・パーソナル用品	2.60
	小売	2.57
	公益事業	2.31
	食品・生活必需品小売り	2.15
	運輸	2.01
	ヘルスケア機器・サービス	1.89
	耐久消費財・アパレル	1.77
	消費者サービス	1.30
半導体・半導体製造装置	1.21	
商業・専門サービス	0.61	
不動産	0.32	
	小計	95.23
投資証券	-	1.39
	合計	96.63

(注)業種については、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間末(平成20年6月18日)	348	350	1.0189	1.0223
第2特定期間末(平成20年12月18日)	260	262	0.5219	0.5254
第3特定期間末(平成21年6月18日)	323	325	0.5816	0.5846
第4特定期間末(平成21年12月18日)	391	393	0.6470	0.6500
第5特定期間末(平成22年6月18日)	404	406	0.6339	0.6369
第6特定期間末(平成22年12月20日)	398	399	0.6585	0.6615
第7特定期間末(平成23年6月20日)	381	383	0.6386	0.6416
第8特定期間末(平成23年12月19日)	325	327	0.5516	0.5546
第9特定期間末(平成24年6月18日)	329	331	0.5970	0.6000
第10特定期間末(平成24年12月18日)	344	346	0.6970	0.7000
第11特定期間末(平成25年6月18日)	384	385	0.8677	0.8707
第12特定期間末(平成25年12月18日)	336	337	1.0080	1.0110
第13特定期間末(平成26年6月18日)	284	285	1.0886	1.0916
第14特定期間末(平成26年12月18日)	308	309	1.1937	1.1967
第15特定期間末(平成27年6月18日)	311	311	1.3106	1.3136
平成26年7月末日	292	-	1.0963	-
平成26年8月末日	287	-	1.1082	-
平成26年9月末日	292	-	1.1339	-
平成26年10月末日	288	-	1.1228	-
平成26年11月末日	312	-	1.2525	-
平成26年12月末日	322	-	1.2529	-
平成27年1月末日	307	-	1.2024	-
平成27年2月末日	325	-	1.2725	-
平成27年3月末日	322	-	1.2614	-
平成27年4月末日	327	-	1.2836	-
平成27年5月末日	323	-	1.3379	-
平成27年6月末日	304	-	1.2812	-
平成27年7月末日	308	-	1.3163	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間 (平成20年4月23日～平成20年6月18日)	0.0035
第2特定期間 (平成20年6月19日～平成20年12月18日)	0.0070
第3特定期間 (平成20年12月19日～平成21年6月18日)	0.0060
第4特定期間 (平成21年6月19日～平成21年12月18日)	0.0060
第5特定期間 (平成21年12月19日～平成22年6月18日)	0.0060
第6特定期間 (平成22年6月19日～平成22年12月20日)	0.0060
第7特定期間 (平成22年12月21日～平成23年6月20日)	0.0060
第8特定期間 (平成23年6月21日～平成23年12月19日)	0.0060
第9特定期間 (平成23年12月20日～平成24年6月18日)	0.0060
第10特定期間 (平成24年6月19日～平成24年12月18日)	0.0060
第11特定期間 (平成24年12月19日～平成25年6月18日)	0.0060
第12特定期間 (平成25年6月19日～平成25年12月18日)	0.0060
第13特定期間 (平成25年12月19日～平成26年6月18日)	0.0060
第14特定期間 (平成26年6月19日～平成26年12月18日)	0.0060
第15特定期間 (平成26年12月19日～平成27年6月18日)	0.0060

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	2.23
第2特定期間	48.09
第3特定期間	12.59
第4特定期間	12.28
第5特定期間	1.10
第6特定期間	4.83
第7特定期間	2.11
第8特定期間	12.68
第9特定期間	9.32
第10特定期間	17.76
第11特定期間	25.35
第12特定期間	16.86
第13特定期間	8.59
第14特定期間	10.21
第15特定期間	10.30

(注1)収益率は、各特定期間末の基準価額（分配落の額）から前特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(注2)第1特定期間については、前特定期間末の基準価額の代わりに当初設定元本（1口当たり1円）を使用しております。

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	345,438,256	2,938,296
第2特定期間	212,293,634	55,297,243
第3特定期間	110,403,599	53,418,815
第4特定期間	101,549,594	53,099,816
第5特定期間	157,094,358	123,162,768
第6特定期間	71,552,393	105,740,530
第7特定期間	86,343,729	93,050,964
第8特定期間	31,357,115	38,941,468
第9特定期間	22,536,695	60,825,075
第10特定期間	22,788,247	80,553,205
第11特定期間	23,424,234	74,810,431
第12特定期間	11,291,884	120,178,740
第13特定期間	10,086,727	82,455,554
第14特定期間	26,096,878	29,410,517
第15特定期間	10,683,713	31,579,482

(注1) 設定数量には当初設定数量を含みます。

(注2) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

(2015年7月31日現在)

基準価額・純資産の推移

■基準価額・純資産総額の推移(設定来)



* 基準価額、分配金再投資基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後のものです。

* 分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	13,163 円
純資産総額	309 百万円

■期間騰落率

期間	ファンド
1か月	2.7%
3か月	2.8%
6か月	10.0%
1年	21.2%
3年	123.5%
5年	131.6%
設定来	48.5%

* 期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配の推移

(課税前/1万円当たり)

決算期	2014年6月	2014年9月	2014年12月	2015年3月	2015年6月	設定来累計
分配金	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	885 円

主要な資産の状況

【ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。】

■資産配分

種別名	純資産比
株式	96.6%
先物取引	0.0%
キャッシュ等	3.4%

銘柄数 597

* 株式には、投資信託証券などが含まれています。

■組入上位5カ国

	国名	純資産比
1	アメリカ	46.3%
2	イギリス	11.7%
3	フランス	5.8%
4	ドイツ	5.3%
5	スイス	5.3%

■組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.9%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7%
4	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	1.2%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.2%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1%
7	AMAZON.COM	アメリカ	小売	1.1%
8	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	1.1%
9	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	1.0%
10	NOVARTIS-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%

* 国名は、発行体の国籍(所在国)などで区分しています。

* 業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし、業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

年間収益率の推移



* ファンドのベンチマークは、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。

* ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。

* 2006年および2007年はベンチマークの騰落率を表示しています。

* 2008年はファンドの設定日(2008年4月23日)から年末まで、2015年は7月末までの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

[次へ](#)

第2 管理及び運営

3 資産管理等の概要

(5) その他

< 訂正前 >

(前略)

運用報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社は、年2回（6月と12月の決算時）および償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を作成し、<u>あらかじめお申し出いただいたご住所に、販売会社よりお届けします。</u> ・委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。 ・上記にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。
-------	---

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

運用報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社は、年2回（6月と12月の決算時）および償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を作成し、<u>販売会社を通じて、知っている受益者に対して交付します。</u> ・委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。 ・上記にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。
-------	--

(後略)

[前へ](#) [次へ](#)

第3 ファンドの経理状況

ファンドの経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月未満であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成26年12月19日から平成27年6月18日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

[前へ](#) [次へ](#)

1 財務諸表

先進国株式インデックス・ファンド

(1)貸借対照表

(単位：円)

	前期 (平成26年12月18日現在)	当期 (平成27年6月18日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	308,424,359	311,245,366
未収入金	1,496,621	2,207,186
流動資産合計	309,920,980	313,452,552
資産合計	309,920,980	313,452,552
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	775,121	712,434
未払解約金	-	702,643
未払受託者報酬	64,137	70,418
未払委託者報酬	577,219	633,732
その他未払費用	80,144	87,959
流動負債合計	1,496,621	2,207,186
負債合計	1,496,621	2,207,186
純資産の部		
元本等		
元本	258,373,921	237,478,152
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損 金()	50,050,438	73,767,214
(分配準備積立金)	102,049,270	117,479,789
元本等合計	308,424,359	311,245,366
純資産合計	308,424,359	311,245,366
負債純資産合計	309,920,980	313,452,552

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期	当期
	自 平成26年 6 月19日 至 平成26年12月18日	自 平成26年12月19日 至 平成27年 6 月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	29,766,034	33,438,533
営業収益合計	29,766,034	33,438,533
営業費用		
受託者報酬	127,122	137,960
委託者報酬	1,144,037	1,241,598
その他費用	158,839	172,332
営業費用合計	1,429,998	1,551,890
営業利益又は営業損失()	28,336,036	31,886,643
経常利益又は経常損失()	28,336,036	31,886,643
当期純利益又は当期純損失()	28,336,036	31,886,643
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額()	1,243,622	1,563,169
期首剰余金又は期首欠損金()	23,177,489	50,050,438
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,020,242	2,329,137
当期追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額	5,020,242	2,329,137
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,691,707	7,454,784
当期一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額	3,691,707	7,454,784
分配金	1,548,000	1,481,051
期末剰余金又は期末欠損金()	50,050,438	73,767,214

[前へ](#) [次へ](#)

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しており ます。
---------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成26年12月18日現在)		当期 (平成27年6月18日現在)	
1. 期首元本額	261,687,560円	1. 期首元本額	258,373,921円
期中追加設定元本額	26,096,878円	期中追加設定元本額	10,683,713円
期中解約元本額	29,410,517円	期中解約元本額	31,579,482円
2. 特定期間末日における受益権の総数		2. 特定期間末日における受益権の総数	
	258,373,921口		237,478,152口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年6月19日 至 平成26年12月18日	当期 自 平成26年12月19日 至 平成27年6月18日
<p>分配金の計算過程 (平成26年6月19日から平成26年9月18日までの 計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益 金額分配後の配当等収益から費用を控除した 額(1,274,390円)、解約に伴う当期純利益金額 分配後の有価証券売買等損益から費用を控除 した額(14,347,086円)、信託約款に規定され る収益調整金(7,135,887円)及び分配準備積立 金(83,117,674円)より分配対象収益は 105,875,037円(1万口当たり4,109.61円)であ り、うち772,879円(1万口当たり30円)を分配 金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投 資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を 充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程 (平成26年12月19日から平成27年3月18日ま での計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益 金額分配後の配当等収益から費用を控除した 額(1,531,308円)、解約に伴う当期純利益金額 分配後の有価証券売買等損益から費用を控除 した額(15,268,082円)、信託約款に規定され る収益調整金(17,095,924円)及び分配準備積 立金(98,058,911円)より分配対象収益は 131,954,225円(1万口当たり5,150.30円)であ り、うち768,617円(1万口当たり30円)を分配 金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投 資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を 充当する方法によっております。</p>

<p>(平成26年9月19日から平成26年12月18日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,261,644円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(10,209,294円)、信託約款に規定される収益調整金(14,069,062円)及び分配準備積立金(91,353,453円)より分配対象収益は116,893,453円(1万口当たり4,524.17円)であり、うち775,121円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>(平成27年3月19日から平成27年6月18日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,592,829円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(10,931,255円)、信託約款に規定される収益調整金(16,936,978円)及び分配準備積立金(104,668,139円)より分配対象収益は135,129,201円(1万口当たり5,690.15円)であり、うち712,434円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>
---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ 先進国株式インデックスマザーファンドです。</p> <p>親投資信託受益証券は、株価の変動リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク等にさらされております。</p> <p>また、親投資信託受益証券は、為替予約取引および株価指数先物取引を利用しております。</p> <p>当該デリバティブ取引のうち、為替予約取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、親投資信託受益証券に対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、親投資信託受益証券が利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>当該デリバティブ取引のうち、株価指数先物取引に係る主要なリスクは、対象指数または対象証券の動き等を反映して変動する価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成26年12月18日現在)	当期 (平成27年6月18日現在)
----	-----------------------	----------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前期 (平成26年12月18日現在)	当期 (平成27年6月18日現在)
	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当特定期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	12,296,346	14,304,501
合 計	12,296,346	14,304,501

(デリバティブ取引等に関する注記)

前期 (平成26年12月18日現在)	当期 (平成27年6月18日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成26年6月19日 至 平成26年12月18日	当期 自 平成26年12月19日 至 平成27年6月18日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前期 (平成26年12月18日現在)	当期 (平成27年6月18日現在)
1口当たり純資産額 1.1937円 (1万口当たり純資産額 11,937円)	1口当たり純資産額 1.3106円 (1万口当たり純資産額 13,106円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成27年6月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ 先進国株式イン デックス マザーファンド	196,766,574	311,245,366	
	合計	196,766,574	311,245,366	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成26年12月18日現在)	(平成27年 6月18日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		8,514,679	7,418,138
コール・ローン		2,961,734	2,143,204
株式		283,805,035	293,620,819
投資証券		5,027,829	4,323,953
派生商品評価勘定		57,607	1,274
未収入金		4,860	26,388
未収配当金		301,324	601,743
前払金		8,705,683	4,758,613
差入委託証拠金		546,388	567,640
流動資産合計		309,925,139	313,461,772
資産合計		309,925,139	313,461,772
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	4,120
未払金		14,863	-
未払解約金		1,496,621	2,207,186
流動負債合計		1,511,484	2,211,306
負債合計		1,511,484	2,211,306
純資産の部			
元本等			
元本		216,104,512	196,766,574
剰余金			
剰余金又は欠損金()		92,309,143	114,483,892
元本等合計		308,413,655	311,250,466
純資産合計		308,413,655	311,250,466
負債純資産合計		309,925,139	313,461,772

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)及び外国金融商品市場(金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価格)、又は第一種金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) 市場デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、本書における開示対象ファンドの特定期間末日に知りうる直近の日の主たる海外取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、本書における開示対象ファンドの特定期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

(平成26年12月18日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	221,065,536円
同期中における追加設定元本額	21,935,885円
同期中における解約元本額	26,896,909円
同特定期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
先進国株式インデックス・ファンド	216,104,512円
合計	216,104,512円
2. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	216,104,512口

(平成27年6月18日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	216,104,512円
同期中における追加設定元本額	8,918,311円
同期中における解約元本額	28,256,249円
同特定期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
先進国株式インデックス・ファンド	196,766,574円
合計	196,766,574円
2. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	196,766,574口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融資産は、主として国内外の株式であります。</p> <p>国内外の株式は、株価の変動リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク等にさらされております。</p> <p>また、当ファンドは、為替予約取引および株価指数先物取引を利用しております。</p> <p>当該デリバティブ取引のうち、為替予約取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>当該デリバティブ取引のうち、株価指数先物取引に係わる主要なリスクは、対象指数または対象証券の動き等を反映して変動する価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年12月18日現在)	(平成27年6月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	(平成26年12月18日現在)	(平成27年 6 月18日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	4,207,895	12,598,025
投資証券	273,414	196,306
合 計	3,934,481	12,794,331

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(平成26年12月18日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 株価指数先物取引 買 建 S&P500 EMINI	11,904,726	-	11,962,333	57,607
合 計	11,904,726	-	11,962,333	57,607

(平成27年6月18日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 株価指数先物取引 買 建 S&P500 EMINI	12,889,130	-	12,890,364	1,234
合 計	12,889,130	-	12,890,364	1,234

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同特定期間に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

通貨関連

(平成26年12月18日現在)

該当事項はありません。

(平成27年6月18日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカドル	123,430	-	123,390	40
ユーロ	138,730	-	140,350	1,620
イギリスポンド	193,030	-	195,530	2,500
合 計	455,190	-	459,270	4,080

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

- (1) 本書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ) 同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

- (2) 同特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成26年 6 月19日 至 平成26年12月18日	自 平成26年12月19日 至 平成27年 6 月18日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成26年12月18日現在)	(平成27年 6 月18日現在)
1口当たり純資産額 1.4272円 (1万口当たり純資産額 14,272円)	1口当たり純資産額 1.5818円 (1万口当たり純資産額 15,818円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

(平成27年 6 月18日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	国際石油開発帝石	100	1,435.00	143,500	
	麒麟ホールディングス	100	1,743.00	174,300	
	日本たばこ産業	100	4,340.00	434,000	
	三菱ケミカルホールディングス	100	721.10	72,110	
	武田薬品工業	100	5,919.00	591,900	
	アステラス製薬	300	1,790.00	537,000	
	J Xホールディングス	300	532.70	159,810	
	新日鐵住金	1,000	319.20	319,200	
	住友電気工業	100	1,958.50	195,850	
	コマツ	100	2,473.50	247,350	
	パナソニック	300	1,700.00	510,000	
	ソニー	100	3,679.00	367,900	
	キャノン	100	4,115.00	411,500	
	日産自動車	300	1,217.00	365,100	
	トヨタ自動車	300	8,184.00	2,455,200	
	本田技研工業	100	3,960.00	396,000	
	東京電力	100	678.00	67,800	
	ヤフー	100	506.00	50,600	
	KDDI	100	2,802.00	280,200	
	NTTドコモ	100	2,270.50	227,050	
ソフトバンク	100	7,132.00	713,200		
伊藤忠商事	100	1,672.50	167,250		
丸紅	100	699.20	69,920		
三井物産	100	1,645.00	164,500		

	住友商事	100	1,443.50	144,350
	三菱商事	100	2,736.00	273,600
	セブン&アイ・ホールディングス	100	5,015.00	501,500
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,300	854.50	1,110,850
	りそなホールディングス	300	669.90	200,970
	三井住友フィナンシャルグループ	100	5,227.00	522,700
	みずほフィナンシャルグループ	2,400	251.90	604,560
	野村ホールディングス	400	789.80	315,920
	第一生命保険	100	2,356.50	235,650
	オリックス	100	1,813.00	181,300
	三菱UFJリース	100	642.00	64,200
	楽天	100	1,868.50	186,850
	日本円小計	9,500		13,463,690
アメリカドル	CHEVRON	100	99.76	9,976.00
	CONOCOPHILLIPS	100	63.09	6,309.00
	EXXON MOBIL	570	84.73	48,296.10
	HALLIBURTON	100	45.71	4,571.00
	KINDER MORGAN	100	39.52	3,952.00
	MARATHON OIL	100	26.54	2,654.00
	MARATHON PETROLEUM	100	51.30	5,130.00
	OCCIDENTAL PETROLEUM	100	78.80	7,880.00
	SCHLUMBERGER	69	89.67	6,187.23
	SPECTRA ENERGY	100	33.02	3,302.00
	WEATHERFORD INTERNATIONAL	200	13.81	2,762.00
	WILLIAMS COS	100	48.55	4,855.00
	ALCOA	100	11.96	1,196.00
	DOW CHEMICAL	100	53.35	5,335.00
	DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	100	69.49	6,949.00
	FREEMPORT-MCMORAN	100	20.02	2,002.00
	BOEING	100	143.43	14,343.00
	GENERAL ELECTRIC	1,000	27.27	27,270.00
	HONEYWELL INTERNATIONAL	100	104.20	10,420.00
	INGERSOLL-RAND	23	68.98	1,586.54
	PENTAIR	23	61.30	1,409.90
	UNITED TECHNOLOGIES	100	115.07	11,507.00
	ADT	50	36.67	1,833.50
	CSX	100	34.82	3,482.00
	UNION PACIFIC	100	101.18	10,118.00
	UNITED PARCEL SERVICE-B	100	100.42	10,042.00
	FORD MOTOR	400	15.02	6,008.00

GENERAL MOTORS	100	35.81	3,581.00
NIKE-B	100	104.75	10,475.00
MCDONALD'S	100	95.22	9,522.00
STARBUCKS	100	53.24	5,324.00
COMCAST-A	300	59.62	17,886.00
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	50	33.34	1,667.00
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	50	31.27	1,563.50
NEWS-A	75	14.22	1,066.50
SIRIUS XM HOLDINGS	300	3.77	1,131.00
TIME WARNER	33	87.22	2,878.26
TWENTY-FIRST CENTURY FOX	100	32.69	3,269.00
WALT DISNEY	100	111.49	11,149.00
AMAZON.COM	50	427.81	21,390.50
HOME DEPOT	100	110.47	11,047.00
LOWE'S COMPANIES	100	69.67	6,967.00
STAPLES	200	16.25	3,251.00
CVS HEALTH	100	103.82	10,382.00
RITE AID	100	8.92	892.00
WAL-MART STORES	100	72.73	7,273.00
WALGREENS BOOTS ALLIANCE	100	85.62	8,562.00
ALTRIA GROUP	300	48.56	14,568.00
COCA-COLA	400	40.27	16,108.00
DR PEPPER SNAPPLE GROUP	1	74.09	74.09
KRAFT FOODS GROUP	33	85.46	2,820.18
MONDELEZ INTERNATIONAL	100	40.79	4,079.00
PEPSICO	100	94.05	9,405.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	100	81.83	8,183.00
COLGATE-PALMOLIVE	100	66.41	6,641.00
PROCTER & GAMBLE	300	80.08	24,024.00
ABBOTT LABORATORIES	100	48.57	4,857.00
BOSTON SCIENTIFIC	100	17.61	1,761.00
EXPRESS SCRIPTS HOLDING	81	88.09	7,135.29
MEDTRONIC	100	75.71	7,571.00
UNITEDHEALTH GROUP	100	119.74	11,974.00
ABBVIE	100	67.77	6,777.00
AMGEN	100	155.65	15,565.00
BRISTOL-MYERS SQUIBB	100	66.30	6,630.00
CELGENE	100	112.16	11,216.00
ELI LILLY & CO	100	83.53	8,353.00
GILEAD SCIENCES	100	118.88	11,888.00
JOHNSON & JOHNSON	300	98.73	29,619.00
MERCK	319	57.91	18,473.29

PFIZER	689	33.98	23,412.22
BANK OF AMERICA	1,241	17.37	21,556.17
BB&T	100	41.16	4,116.00
CITIGROUP	330	56.54	18,658.20
FIFTH THIRD BANCORP	200	20.96	4,192.00
HUDSON CITY BANCORP	100	9.92	992.00
HUNTINGTON BANCSHARES	100	11.36	1,136.00
JPMORGAN CHASE & CO	400	68.14	27,256.00
KEYCORP	100	15.25	1,525.00
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	15	97.46	1,461.90
REGIONS FINANCIAL	300	10.44	3,132.00
US BANCORP	100	44.64	4,464.00
WELLS FARGO	519	57.17	29,671.23
AMERICAN EXPRESS	100	80.32	8,032.00
BANK OF NEW YORK MELLON	100	43.15	4,315.00
BERKSHIRE HATHAWAY-B	100	139.97	13,997.00
MORGAN STANLEY	100	39.58	3,958.00
SCHWAB (CHARLES)	100	33.07	3,307.00
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	60	61.86	3,711.60
METLIFE	100	56.02	5,602.00
PROGRESSIVE	100	27.87	2,787.00
EBAY	100	60.55	6,055.00
FACEBOOK-A	100	81.79	8,179.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	35	62.94	2,202.90
GOOGLE-A	30	546.60	16,398.00
GOOGLE-C	30	529.26	15,877.80
INTL BUSINESS MACHINES	100	167.17	16,717.00
MASTERCARD-A	100	94.45	9,445.00
MICROSOFT	900	45.97	41,373.00
ORACLE	300	44.91	13,473.00
SYMANTEC	100	24.10	2,410.00
VISA-A	100	68.75	6,875.00
XEROX	100	11.11	1,111.00
YAHOO!	100	40.96	4,096.00
APPLE	660	127.30	84,018.00
CISCO SYSTEMS	600	28.93	17,358.00
CORNING	100	20.91	2,091.00
EMC	100	27.25	2,725.00
HEWLETT-PACKARD	100	32.21	3,221.00
JUNIPER NETWORKS	100	27.42	2,742.00
QUALCOMM	100	66.55	6,655.00

	AT & T	600	34.80	20,880.00
	FRONTIER COMMUNICATIONS	144	4.98	717.12
	SPRINT	130	4.69	609.70
	VERIZON COMMUNICATIONS	549	47.27	25,951.23
	AES	100	13.67	1,367.00
	CENTERPOINT ENERGY	100	19.39	1,939.00
	DUKE ENERGY	87	73.08	6,357.96
	EXELON	100	34.18	3,418.00
	PPL	100	30.36	3,036.00
	SOUTHERN	100	42.69	4,269.00
	TALEN ENERGY	12	19.03	228.36
	APPLIED MATERIALS	100	19.54	1,954.00
	INTEL	400	31.95	12,780.00
	MICRON TECHNOLOGY	100	24.48	2,448.00
	TEXAS INSTRUMENTS	100	53.29	5,329.00
	アメリカドル小計	21,158		1,127,964.27 (139,190,790)
カナダドル	CAMECO	100	18.58	1,858.00
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	100	35.11	3,511.00
	CENOVUS ENERGY	100	20.69	2,069.00
	ENBRIDGE	100	55.52	5,552.00
	ENCANA	200	14.79	2,958.00
	SUNCOR ENERGY	100	34.46	3,446.00
	BARRICK GOLD	100	14.13	1,413.00
	ELDORADO GOLD	200	5.14	1,028.00
	FIRST QUANTUM MINERALS	100	17.47	1,747.00
	GOLDCORP	100	20.36	2,036.00
	KINROSS GOLD	200	2.95	590.00
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	100	37.77	3,777.00
	TECK RESOURCES-B	24	13.67	328.08
	TURQUOISE HILL RESOURCES	100	4.87	487.00
	YAMANA GOLD	200	4.03	806.00
	CAE	100	14.95	1,495.00
	CANADIAN NATIONAL RAILWAY	100	73.95	7,395.00
	BANK OF MONTREAL	12	74.57	894.84
	BANK OF NOVA SCOTIA	100	65.28	6,528.00
	ROYAL BANK OF CANADA	100	78.05	7,805.00
	TORONTO-DOMINION BANK	100	53.86	5,386.00
	MANULIFE FINANCIAL	100	23.74	2,374.00
	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT-A	100	42.25	4,225.00
	BLACKBERRY	100	11.40	1,140.00
	カナダドル小計	2,636		68,848.92

				(6,947,544)
ユーロ	ENI	257	15.74	4,045.18
	GALP ENERGIA-B	107	10.78	1,153.46
	NESTE OYJ	51	21.86	1,114.86
	REPSOL	143	16.67	2,383.81
	SAIPEM	58	9.70	562.60
	TECHNIP	18	57.75	1,039.50
	TENARIS	49	12.49	612.01
	TOTAL	229	44.39	10,165.31
	AIR LIQUIDE	33	113.00	3,729.00
	AKZO NOBEL	25	67.17	1,679.25
	ARCELORMITTAL	164	9.33	1,530.61
	BASF	100	80.74	8,074.00
	CRH	142	25.65	3,642.30
	DSM	28	52.68	1,475.04
	EVONIK INDUSTRIES AG	10	33.77	337.70
	HEIDELBERGCEMENT	15	70.70	1,060.50
	IMERYS	13	68.03	884.39
	K+S-REG	38	27.42	1,042.15
	LAFARGE	19	59.56	1,131.64
	LINDE	27	172.70	4,662.90
	SOLVAY	6	125.25	751.50
	STORA ENSO-R	58	8.89	515.62
	SYMRISE	13	56.28	731.64
	THYSSENKRUPP	88	22.98	2,022.24
	UMICORE	10	42.41	424.15
	UPM-KYMMENE	57	15.38	876.66
	VOESTALPINE	12	39.93	479.16
	ACS ACTIVIDADES DE CONSTRUCCION Y SERV	45	27.73	1,248.07
	AIRBUS GROUP	60	57.96	3,477.60
	ALSTOM	46	26.30	1,209.80
	BOSKALIS WESTMINSTER	29	42.66	1,237.28
	BOUYGUES	21	33.61	705.91
	BRENTAG	16	51.68	826.88
	CNH INDUSTRIAL	212	7.54	1,598.48
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	82	40.23	3,299.27
	FERROVIAL	45	19.28	867.60
	GEA GROUP	19	40.50	769.59
	KONE-B	36	36.45	1,312.20
	LEGRAND	44	50.07	2,203.08
	MAN	3	93.32	279.96
	METSO	61	25.60	1,561.60

OSRAM LICHT	14	44.76	626.64
PHILIPS	99	23.41	2,317.59
PRYSMIAN	54	19.56	1,056.24
SAFRAN	40	60.65	2,426.00
SCHNEIDER ELECTRIC	58	63.04	3,656.32
SIEMENS-REG	85	92.37	7,851.45
THALES	10	53.77	537.70
VALLOUREC	25	20.00	500.00
VINCI	40	50.99	2,039.60
ZARDOYA OTIS	46	10.20	469.20
ZARDOYA OTIS-RTS	46	0.41	19.09
BUREAU VERITAS	28	20.28	567.84
EDENRED	59	22.15	1,307.14
RANDSTAD HOLDING	13	53.79	699.27
SOCIETE BIC	12	143.20	1,718.40
ABERTIS INFRASTRUCTURAS	48	14.58	700.08
ABERTIS INFRASTRUCTURAS-RTS	48	0.72	34.80
AEROPORTS DE PARIS	14	105.65	1,479.10
ATLANTIA	43	21.52	925.36
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	111	11.59	1,286.49
DEUTSCHE POST-REG	91	25.92	2,358.72
FRAPORT	17	56.44	959.48
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	88	6.89	606.58
TNT EXPRESS	108	7.64	825.12
BAYERISCHE MOTOREN WERKE	33	97.01	3,201.33
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	24	74.55	1,789.20
CIE GENERAIE DES ETABLISSEMENTS MICHELIN	28	96.77	2,709.56
CONTINENTAL	12	205.15	2,461.80
DAIMLER-REG	105	81.57	8,564.85
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES	94	13.51	1,269.94
NOKIAN RENKAAT	56	28.53	1,597.68
PEUGEOT	45	17.51	788.17
PIRELLI	108	15.24	1,645.92
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING-PFD	26	75.76	1,969.76
RENAULT	21	91.74	1,926.54
VALEO	9	138.40	1,245.60
VOLKSWAGEN-PFD	14	207.35	2,902.90
ADIDAS	24	68.98	1,655.52
CHRISTIAN DIOR	6	180.50	1,083.00
HERMES INTERNATIONAL	3	347.95	1,043.85

HUGO BOSS-ORD	7	101.80	712.60
KERING	7	153.55	1,074.85
LUXOTTICA GROUP	18	59.30	1,067.40
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	28	159.20	4,457.60
ACCOR	22	46.80	1,029.60
SODEXO	10	88.28	882.80
ALTICE	9	113.70	1,023.30
EUTELSAT COMMUNICATIONS	40	29.57	1,183.00
JC DECAUX	24	37.35	896.52
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA	22	42.06	925.43
PUBLICIS GROUPE	31	67.19	2,082.89
REED ELSEVIER	121	21.47	2,597.87
SES	34	31.07	1,056.55
VIVENDI	130	23.72	3,084.25
WOLTERS KLUWER	31	27.03	837.93
INDITEX	115	28.93	3,327.52
CARREFOUR	60	28.43	1,705.80
CASINO GUICHARD PERRACHON	21	71.09	1,492.89
DELHAIZE GROUP	10	79.97	799.70
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	129	6.92	893.84
JERONIMO MARTINS	115	11.89	1,367.92
KONINKLIJKE AHOLD	97	17.79	1,725.63
ANHEUSER-BUSCH INBEV	87	107.45	9,348.15
DANONE	66	60.01	3,960.66
HEINEKEN	25	67.72	1,693.00
HEINEKEN HOLDINGS	10	62.24	622.40
PERNOD-RICARD	20	104.45	2,089.00
UNILEVER-CVA	186	37.05	6,892.23
BEIERSDORF	10	77.22	772.20
HENKEL	13	86.83	1,128.79
HENKEL-VORZUG	31	102.50	3,177.50
L'OREAL	28	162.35	4,545.80
ESSILOR INTERNATIONAL	24	104.90	2,517.60
FRESENIUS	36	55.30	1,990.80
FRESENIUS MEDICAL CARE	22	74.68	1,642.96
BAYER-REG	90	125.20	11,268.00
GRIFOLS	16	35.79	572.72
MERCK	15	91.19	1,367.85
ORION-B	39	29.79	1,161.81
SANOFI	125	86.04	10,755.00
UCB	13	63.18	821.34

BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	676	8.84	5,978.54
BANCO DE SABADELL	516	2.23	1,150.68
BANCO ESPIRITO SANTO-REG	282	-	-
BANCO POPULAR ESPANOL	78	4.43	346.24
BANCO SANTANDER	1,408	6.30	8,870.40
BNP PARIBAS	102	53.14	5,420.28
CAIXABANK	386	4.27	1,648.22
COMMERZBANK	111	11.43	1,268.73
CREDIT AGRICOLE	188	12.97	2,439.30
ERSTE GROUP BANK	56	24.95	1,397.48
ING GROEP	439	14.25	6,255.75
INTESA SANPAOLO	1,438	3.12	4,495.18
KBC GROEP	28	57.81	1,618.68
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	28	12.71	355.88
SOCIETE GENERALE	60	41.64	2,498.70
UNICREDIT	501	5.97	2,993.47
DEUTSCHE BANK-REG	157	27.67	4,344.97
DEUTSCHE BOERSE	35	72.19	2,526.65
EURAZEO	12	60.94	731.28
EXOR	31	41.82	1,296.42
AEGON	192	6.49	1,246.65
AGEAS	22	33.58	738.76
ALLIANZ-REG	49	139.30	6,825.70
ASSICURAZIONI GENERALI	123	16.21	1,993.83
AXA	207	22.36	4,629.55
CNP ASSURANCES	72	14.75	1,062.36
HANNOVER RUECK	6	86.29	517.74
MAPFRE	324	3.11	1,008.61
MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS-REG	20	160.45	3,209.00
SAMPO-A	46	41.41	1,904.86
DEUTSCHE ANNINGTON IMM-RTS	36	1.12	40.39
DEUTSCHE ANNINGTON IMMOBILIE	36	24.67	888.12
AMADEUS IT HOLDING -A	48	35.98	1,727.04
ATOS	8	68.21	545.68
CAP GEMINI	15	77.83	1,167.45
DASSAULT SYSTEMES	22	66.88	1,471.36
GEMALTO	9	80.05	720.45
SAP	105	64.51	6,773.55
UNITED INTERNET-REG	13	39.34	511.48
ALCATEL-LUCENT	297	3.36	998.51

	NOKIA	388	6.32	2,454.10
	DEUTSCHE TELEKOM	361	15.19	5,483.59
	ELISA	60	26.84	1,610.40
	KPN	295	3.18	938.69
	ORANGE	202	13.43	2,713.87
	TELECOM ITALIA	1,068	1.11	1,185.48
	TELEFONICA	480	12.68	6,086.40
	E.ON	204	12.31	2,511.24
	ENAGAS	22	24.97	549.45
	ENEL	750	4.12	3,091.50
	FORTUM	46	16.60	763.60
	GAS NATURAL SDG	37	21.10	780.88
	GDF SUEZ	130	16.91	2,198.95
	IBERDROLA	561	6.01	3,376.09
	RED ELECTRICA	12	71.91	862.92
	RWE	92	19.41	1,786.18
	SNAM	222	4.29	953.26
	VEOLIA ENVIRONMENT	99	17.89	1,771.11
	ASML HOLDING	39	95.61	3,728.79
	INFINEON TECHNOLOGIES	235	11.52	2,708.37
	ユーロ小計	19,716		387,274.84 (54,357,896)
イギリス ポンド	AMEC FOSTER WHEELER	40	8.70	348.20
	BG GROUP	361	10.81	3,904.21
	BP	1,986	4.35	8,639.10
	ROYAL DUTCH SHELL-A	426	18.44	7,857.57
	ROYAL DUTCH SHELL-B	266	18.73	4,982.18
	TULLOW OIL	159	3.70	589.73
	ANGLO AMERICAN	120	9.65	1,158.72
	ANTOFAGASTA	42	7.11	298.62
	BHP BILLITON	190	13.02	2,473.80
	GLENCORE	1,210	2.71	3,289.38
	JOHNSON MATTHEY	24	30.46	731.04
	MONDI	39	13.68	533.52
	RANDGOLD RESOURCES	31	44.27	1,372.37
	REXAM	248	5.64	1,398.72
	RIO TINTO	145	27.22	3,947.62
	ASHTED GROUP	52	11.00	572.00
	BAE SYSTEMS	350	4.73	1,656.20
	BUNZL	36	18.29	658.44
	ROLLS-ROYCE C	43,851	0.00	43.85
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS	196	9.18	1,800.26
	TRAVIS PERKINS	27	21.27	574.29

WOLSELEY	46	41.26	1,897.96
CAPITA GROUP	116	12.09	1,402.44
EXPERIAN	168	11.79	1,980.72
GKN	174	3.50	609.00
BARRATT DEVELOPMENTS	105	6.18	649.42
BURBERRY GROUP	51	16.32	832.32
PERSIMMON	33	19.91	657.03
TAYLOR WIMPEY	343	1.87	643.12
CARNIVAL	19	30.82	585.58
COMPASS GROUP	261	11.03	2,878.83
INTER CONTINENTAL HOTELS GROUP	25	26.60	665.00
TUI	48	11.37	545.76
WHITBREAD	28	50.80	1,422.40
ITV	436	2.64	1,153.22
PEARSON	93	12.67	1,178.31
REED ELSEVIER	211	10.61	2,238.71
SKY	109	10.43	1,136.87
WPP	139	14.49	2,014.11
KINGFISHER	419	3.63	1,523.06
MARKS & SPENCER GROUP	174	5.42	943.08
NEXT	18	72.85	1,311.30
J SAINSBURY	426	2.59	1,107.17
TESCO	700	2.08	1,456.35
WM MORRISON SUPERMARKETS	234	1.75	410.20
ASSOCIATED BRITISH FOODS	63	30.26	1,906.38
BRITISH AMERICAN TOBACCO	195	35.03	6,830.85
DIAGEO	263	18.81	4,947.03
IMPERIAL TOBACCO GROUP	106	32.41	3,435.46
SABMILLER	90	33.19	2,987.55
UNILEVER	130	27.62	3,590.60
RECKITT BENCKISER GROUP	73	55.96	4,085.08
SMITH & NEPHEW	94	10.74	1,009.56
ASTRAZENECA	138	41.58	5,738.73
GLAXOSMITHKLINE	500	13.59	6,797.50
SHIRE	66	52.15	3,441.90
BARCLAYS	1,791	2.61	4,690.62
HSBC HOLDINGS	2,089	5.90	12,341.81
LLOYDS BANKING GROUP	6,216	0.86	5,367.51
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	268	3.47	931.56
STANDARD CHARTERED	261	10.28	2,683.08
3I GROUP	103	5.33	549.50
ICAP	58	5.31	308.27

	INVESTEC	159	5.63	895.17
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	61	23.09	1,408.49
	SCHRODERS	40	31.90	1,276.00
	ADMIRAL GROUP	22	14.13	310.86
	AVIVA	603	5.03	3,036.10
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	159	3.37	537.26
	LEGAL & GENERAL GROUP	977	2.55	2,491.35
	OLD MUTUAL	861	2.01	1,734.05
	PRUDENTIAL	250	15.60	3,900.00
	STANDARD LIFE	333	4.68	1,561.10
	SAGE GROUP-NEW	114	5.40	616.17
	BT GROUP	800	4.50	3,606.40
	VODAFONE GROUP	2,886	2.30	6,652.23
	CENTRICA	500	2.70	1,352.50
	NATIONAL GRID	430	8.55	3,676.50
	SEVERN TRENT	27	21.19	572.13
	SSE	105	15.94	1,673.70
	UNITED UTILITIES GROUP	72	9.43	679.32
	ARM HOLDINGS	153	10.89	1,666.17
	イギリスポンド小計	75,231		185,360.27 (36,245,347)
スイス	TRANSOCEAN	55	16.40	902.00
フラン	GIVAUDAN-REG	1	1,632.00	1,632.00
	HOLCIM	25	69.50	1,737.50
	SYNGENTA-REG	10	391.40	3,914.00
	ABB-REG	250	21.05	5,262.50
	GEBERIT-REG	4	323.30	1,293.20
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	9	160.10	1,440.90
	ADECCO-REG	19	74.65	1,418.35
	KUEHNE & NAGEL INTERNATIONAL-REG	6	127.20	763.20
	CIE FINANCIERE RICHEMONT	57	76.65	4,369.05
	SWATCH GROUP-BR	3	367.90	1,103.70
	SWATCH GROUP-REG	20	72.15	1,443.00
	ARYZTA	9	49.91	449.19
	NESTLE-REG	351	69.00	24,219.00
	SONOVA HOLDING-REG	6	131.80	790.80
	ACTELION-REG	12	138.60	1,663.20
	LONZA GROUP-REG	6	123.30	739.80
	NOVARTIS-REG	250	93.60	23,400.00
	ROCHE HOLDING-GENUSSCHEIN	75	264.00	19,800.00

	CREDIT SUISSE GROUP-REG	134	25.41	3,404.94
	JULIUS BAER GROUP	24	49.88	1,197.12
	PARGESA HOLDING-BR	12	63.75	765.00
	UBS GROUP	397	19.66	7,805.02
	BALOISE HOLDINGS-REG	6	113.80	682.80
	SWISS RE	40	83.35	3,334.00
	ZURICH INSURANCE GROUP	16	286.60	4,585.60
	SWISSCOM-REG	4	525.00	2,100.00
	スイスフラン小計	1,801		120,215.87 (16,123,352)
スウェーデン クローネ	ASSA ABLOY AB-B	174	156.60	27,248.40
	ATLAS COPCO AB-A	119	238.60	28,393.40
	ATLAS COPCO AB-B	40	210.60	8,424.00
	SANDVIK	112	96.95	10,858.40
	SKANSKA-B	40	169.60	6,784.00
	SKF-B	70	189.80	13,286.00
	VOLVO-B	246	108.10	26,592.60
	SECURITAS-B	33	109.30	3,606.90
	HENNES & MAURITZ-B	95	328.80	31,236.00
	SVENSKA CELLULOOSA-B	101	215.30	21,745.30
	GETINGE-B	21	201.60	4,233.60
	NORDEA BANK	268	104.30	27,952.40
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANEN-A	249	103.70	25,821.30
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	171	121.60	20,793.60
	SWEDBANK-A	103	190.60	19,631.80
	INVESTOR-B	81	308.00	24,948.00
	KINNEVIK INVESTMENT-B	25	265.10	6,627.50
	ERICSSON-B	249	90.20	22,459.80
	HEXAGON-B	27	300.80	8,121.60
	TELIASONERA	448	48.40	21,683.20
	スウェーデンクローネ小計	2,672		360,447.80 (5,493,224)
ノルウェー クローネ	SEADRILL	50	91.05	4,552.50
	STATOIL	127	143.50	18,224.50
	YARA INTERNATIONAL	19	377.50	7,172.50
	DNB	103	132.90	13,688.70
	TELENOR	85	172.00	14,620.00
	ノルウェークローネ小計	384		58,258.20 (940,287)
デンマーク クローネ	NOVOZYMES-B	25	316.10	7,902.50
	VESTAS WIND SYSTEMS	24	320.50	7,692.00
	A P MOLLER - MAERSK-B	1	12,010.00	12,010.00

	DSV	18	221.30	3,983.40
	PANDORA	12	686.50	8,238.00
	CARLSBERG-B	19	614.00	11,666.00
	COLOPLAST-B	12	429.00	5,148.00
	NOVO NORDISK-B	205	364.80	74,784.00
	DANSKE BANK	75	195.50	14,662.50
	TRYG	25	136.50	3,412.50
	デンマーククローネ小計	416		149,498.90 (2,813,569)
オーストラ リアドル	CALTEX AUSTRALIA	58	31.25	1,812.50
	ORIGIN ENERGY	232	13.03	3,022.96
	SANTOS	244	8.16	1,991.04
	WOODSIDE PETROLEUM	99	35.66	3,530.34
	WORLEYPARSONS	74	10.60	784.40
	ALUMINA	706	1.55	1,094.30
	AMCOR	127	14.55	1,847.85
	BHP BILLITON	357	28.17	10,056.69
	BORAL	233	6.02	1,402.66
	JAMES HARDIE INDUSTRIES	48	17.60	844.80
	NEWCREST MINING	166	13.32	2,211.12
	ORICA	65	22.43	1,457.95
	RIO TINTO	78	56.03	4,370.34
	SOUTH32	357	2.08	742.56
	BRAMBLES	165	10.90	1,798.50
	AURIZON HOLDINGS	225	5.25	1,181.25
	QANTAS AIRWAYS	378	3.23	1,220.94
	SYDNEY AIRPORT	368	5.18	1,906.24
	TRANSURBAN GROUP	202	9.99	2,017.98
	ARISTOCRAT LEISURE	57	7.87	448.59
	CROWN RESORTS	179	12.79	2,289.41
	TABCORP HOLDINGS	260	4.62	1,201.20
	TATTS GROUP	429	3.78	1,621.62
	HARVEY NORMAN HOLDINGS	226	4.85	1,096.10
	WESFARMERS	124	41.40	5,133.60
	WOOLWORTHS	120	26.80	3,216.00
	COCHLEAR	22	80.28	1,766.16
	SONIC HEALTHCARE	40	21.37	854.80
	CSL	51	87.20	4,447.20
	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP	292	32.86	9,595.12
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	105	12.36	1,297.80
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	177	84.26	14,914.02

	NATIONAL AUSTRALIA BANK	276	33.37	9,210.12
	WESTPAC BANKING	330	32.90	10,857.00
	MACQUARIE GROUP	31	80.78	2,504.18
	AMP	592	6.24	3,694.08
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	360	5.75	2,070.00
	QBE INSURANCE GROUP	208	13.99	2,909.92
	SUNCORP GROUP	136	13.65	1,856.40
	LEND LEASE	144	15.92	2,292.48
	COMPUTERSHARE	189	12.43	2,349.27
	TELSTRA	490	6.12	2,998.80
	AGL ENERGY	174	16.23	2,824.02
	APA GROUP	118	8.71	1,027.78
	オーストラリアドル小計	9,312		135,770.09 (12,956,539)
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING	200	8.17	1,634.00
	AUCKLAND INTERNATIONAL AIRPORT	459	4.99	2,290.41
	SPARK NEW ZEALAND	956	2.73	2,614.66
	CONTACT ENERGY	167	5.18	865.06
	ニュージーランドドル小計	1,782		7,404.13 (630,831)
香港ドル	BANK OF EAST ASIA	60	34.50	2,070.00
	BOC HONG KONG HOLDINGS	500	32.40	16,200.00
	HANG SENG BANK	100	152.50	15,250.00
	HONG KONG EXCHANGES AND CLEARING	100	285.40	28,540.00
	AIA GROUP	1,200	50.50	60,600.00
	NEW WORLD DEVELOPMENT	1,000	10.24	10,240.00
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	100	82.05	8,205.00
	香港ドル小計	3,060		141,105.00 (2,246,391)
シンガポールドル	COMFORTDELGRO	300	3.21	963.00
	GENTING SINGAPORE	2,000	0.93	1,870.00
	GOLDEN AGRI-RESOURCES	2,080	0.40	832.00
	DBS GROUP HOLDINGS	100	20.78	2,078.00
	OVERSEA-CHINESE BANKING	300	10.13	3,039.00
	UNITED OVERSEAS BANK	100	22.99	2,299.00
	CAPITALAND	300	3.32	996.00
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,000	4.20	4,200.00
	シンガポールドル小計	6,180		16,277.00 (1,504,483)
イスラエルシュケル	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	94	232.60	21,864.40

	イスラエルシェケル小計	94	21,864.40 (706,876)
	合計	153,942	293,620,819 (280,157,129)

- (注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。
3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。
4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式 125銘柄	100.00%	49.68%
カナダドル	株式 24銘柄	100.00%	2.48%
ユーロ	株式 182銘柄	100.00%	19.40%
イギリスポンド	株式 82銘柄	100.00%	12.94%
スイスフラン	株式 27銘柄	100.00%	5.76%
スウェーデンクローネ	株式 20銘柄	100.00%	1.96%
ノルウェークローネ	株式 5銘柄	100.00%	0.34%
デンマーククローネ	株式 10銘柄	100.00%	1.00%
オーストラリアドル	株式 44銘柄	100.00%	4.62%
ニュージーランドドル	株式 4銘柄	100.00%	0.23%
香港ドル	株式 7銘柄	100.00%	0.80%
シンガポールドル	株式 8銘柄	100.00%	0.54%
イスラエルシェケル	株式 1銘柄	100.00%	0.25%

株式以外の有価証券(投資証券)

(平成27年6月18日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資 証券	アメリカ ドル	AMERICAN REALTY CAPITAL	100	848.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	200	1,990.00	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES	100	2,709.00	
		HOST HOTELS & RESORTS	206	4,142.66	
		KIMCO REALTY	100	2,362.00	
		WEYERHAEUSER	44	1,437.48	
		アメリカドル小計	750	13,489.14 (1,664,559)	
	ユーロ	BGP HOLDINGS	4,076		
		GECINA	6	677.40	
		ICADE	8	521.84	
		KLEPIERRE	18	684.63	
		UNIBAIL-RODAMCO	10	2,221.00	
	ユーロ小計	4,118	4,104.87 (576,159)		
	イギリス ポンド	BRITISH LAND	109	885.62	
HAMMERSON		82	517.01		

	LAND SECURITIES GROUP	84	1,038.24
	SEGRO	78	321.28
	イギリスポンド小計	353	2,762.15 (540,110)
オーストラリアドル	DEXUS PROPERTY GROUP	102	762.96
	FEDERATION CENTRES	478	1,424.44
	GOODMAN GROUP	186	1,181.10
	GPT GROUP	253	1,098.02
	SCENTRE GROUP	828	3,179.52
	STOCKLAND	656	2,794.56
	WESTFIELD	383	3,469.98
	オーストラリアドル小計	2,886	13,910.58 (1,327,486)
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	100	243.00
	CAPITALAND MALL TRUST	1,000	2,090.00
	シンガポールドル小計	1,100	2,333.00 (215,639)
合計			4,323,953 (4,323,953)

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	投資証券 6 銘柄	100.00%	38.50%
ユーロ	投資証券 5 銘柄	100.00%	13.32%
イギリスポンド	投資証券 4 銘柄	100.00%	12.49%
オーストラリアドル	投資証券 7 銘柄	100.00%	30.70%
シンガポールドル	投資証券 2 銘柄	100.00%	4.99%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書(平成27年7月31日現在)

資産総額	309,179,726 円
負債総額	351,589 円
純資産総額(-)	308,828,137 円
発行済数量	234,610,268 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.3163 円

(参考)インベスコ 先進国株式インデックス マザーファンド

資産総額	309,177,239 円
負債総額	- 円
純資産総額(-)	309,177,239 円
発行済数量	194,391,529 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.5905 円

[前へ](#) [次へ](#)

第三部 委託会社等の情報

第1 委託会社等の概況

1 委託会社等の概況

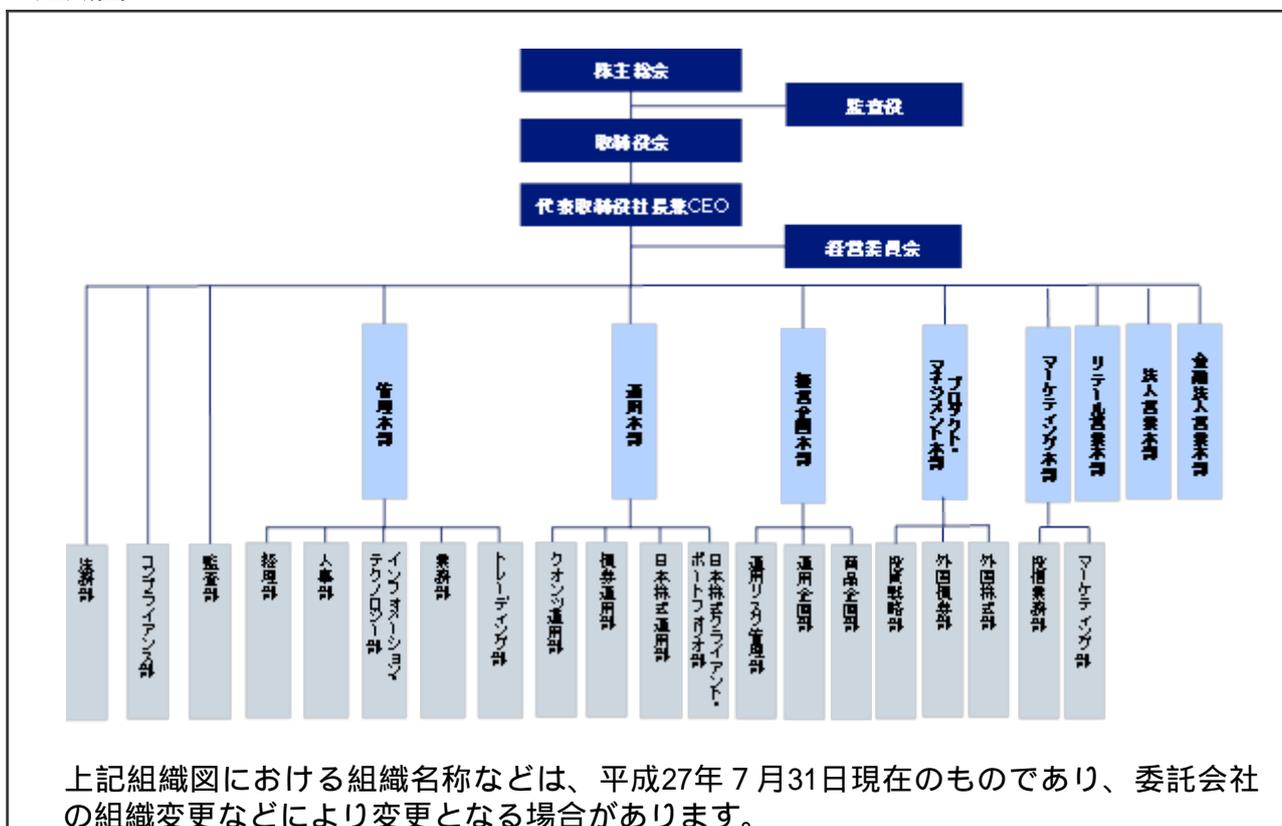
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 資本金の額

平成27年7月31日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年6月15日付で、資本金の額は480百万円から3,000百万円に増加。 平成23年7月6日付で、資本金の額は3,000百万円から4,000百万円に増加。

(2) 委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として月次で開催されます。経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、月次で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。												
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成27年7月31日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>基本的性格</th> <th>ファンド数</th> <th>純資産総額(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式投資信託</td> <td>75</td> <td>857,893</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託</td> <td>1</td> <td>1,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76</td> <td>859,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>* ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。</p>	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)	株式投資信託	75	857,893	公社債投資信託	1	1,848	合計	76	859,740
基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)											
株式投資信託	75	857,893											
公社債投資信託	1	1,848											
合計	76	859,740											

[前へ](#) [次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		2,159,580		2,122,128
前払費用		60,937		60,733
未収入金		286,142		353,158
未収委託者報酬		431,090		465,641
未収運用受託報酬		702,839		531,916
未収投資助言報酬		1,661		2,169
未収収益		-		1,000
短期貸付金	1	-		1,500,000
繰延税金資産		127,246		407,651
その他の流動資産		6,434		909
流動資産計		3,775,933		5,445,307
固定資産				
有形固定資産	2			
建物附属設備		166,402	137,890	
器具備品		69,588	58,142	196,032
無形固定資産				
ソフトウェア		21,522	12,414	
ソフトウェア仮勘定		-	2,846	
電話加入権		3,972	3,972	
のれん		405,901	380,923	
顧客関連資産		2,175,819	2,041,923	2,442,079
投資その他の資産				
投資有価証券		6,225	15,121	
差入保証金		356,705	360,412	
繰延税金資産		35,609	-	
その他の投資		1,948	1,653	377,187
固定資産計		3,243,695		3,015,299
資産合計		7,019,629		8,460,607

科目	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(負債の部)				
流動負債				
預り金		56,291		55,198
未払金				
未払収益分配金	20		20	
未払償還金	33,774		33,774	
未払手数料	145,745		144,687	
その他の未払金	234,880	414,420	362,945	541,427
未払費用		181,259		149,162
未払法人税等		63,189		99,109
未払消費税等		39,263		122,371
賞与引当金		170,391		217,562
その他の流動負債		56,415		11,964
流動負債計		981,231		1,196,796
固定負債				
長期預り金		121,670		121,460
退職給付引当金		557,980		463,882
役員退職慰労引当金		58,149		50,401
資産除去債務		64,515		64,741
固定負債計		802,316		700,485
負債合計		1,783,547		1,897,282
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953		1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	171,343		1,154,443	
利益剰余金合計		171,343		1,154,443
株主資本合計		5,235,610		6,561,396
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		471		1,928
評価・換算差額等合計		471		1,928
純資産合計		5,236,081		6,563,324
負債・純資産合計		7,019,629		8,460,607

(2)損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		2,372,835		3,661,088
運用受託報酬		2,513,948		2,530,401
投資助言報酬		18,333		25,764
その他営業収益		2,137,076		2,818,388
営業収益計		7,042,193		9,035,643
営業費用				
支払手数料		894,463		1,524,139
広告宣伝費		10,823		68,478
公告費		1,155		3,457
調査費				
調査費	271,167		241,920	
委託調査費	644,490		877,759	
図書費	3,811	919,469	3,264	1,122,944
委託計算費		210,664		238,086
営業雑経費				
通信費	21,179		20,461	
印刷費	46,684		59,279	
協会費	7,754	75,618	9,498	89,239
営業費用計		2,112,193		3,046,347
一般管理費				
給料				
役員報酬	167,606		108,016	
給料・手当	1,369,852		1,423,926	
賞与	865,839	2,403,298	1,055,695	2,587,639
交際費		22,683		31,716
寄付金		1,100		1,176
旅費交通費		76,538		92,803
租税公課		37,680		43,510
不動産賃借料		263,544		274,477
退職給付費用		189,626		169,918
役員退職慰労引当金繰入額		20,806		13,295
賞与引当金繰入額		170,391		217,562
減価償却費		221,083		213,171
福利厚生費		203,841		215,713
諸経費		789,340		931,039
一般管理費計		4,399,934		4,792,024
営業利益		530,065		1,197,271

科目	前事業年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		158		1,391
保険配当金		3,269		3,559
雑益		-		268
時効成立分配金償還金		7,005		-
貸倒引当金戻入		480		-
営業外収益計		10,914		5,219
営業外費用				
為替換算差損		15,859		7,866
固定資産除却損		1,003		135
雑損		111		-
営業外費用計		16,974		8,001
経常利益		524,004		1,194,489
税引前当期純利益		524,004		1,194,489
法人税、住民税及び事業税		55,275		114,422
法人税等調整額		34,344		245,718
法人税等計		89,619		131,296
当期純利益		434,384		1,325,786

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	605,728	605,728	4,801,225
当期変動額								
当期純利益						434,384	434,384	434,384
株主資本以外の 項目の当期の 変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	434,384	434,384	434,384
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	171,343	171,343	5,235,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79	79	4,801,304
当期変動額			
当期純利益			434,384
株主資本以外の 項目の当期の変 動額 (純額)	392	392	392
当期変動額合計	392	392	434,777
当期末残高	471	471	5,236,081

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	171,343	171,343	5,235,610
当期変動額								
当期純利益						1,325,786	1,325,786	1,325,786
株主資本以外の 項目の当期 の変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,325,786	1,325,786	1,325,786
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,154,443	1,154,443	6,561,396

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	471	471	5,236,081
当期変動額			
当期純利益			1,325,786
株主資本以外の 項目の当期の変 動額 (純額)	1,456	1,456	1,456
当期変動額合計	1,456	1,456	1,327,243
当期末残高	1,928	1,928	6,563,324

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 4～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（追加情報）

また、当社は平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う損益に与える影響額はございません。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

「注記事項」

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期貸付金	-	1,500,000千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	149,669千円	194,358千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	207,226千円	207,226千円
1年超	293,571千円	86,344千円
合計	500,798千円	293,571千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引業（平成27年3月に当該登録を廃止しております）、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。また、資金の運用に関しては、グループの方針に基づいて貸付を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	2,159,580	2,159,580	-
(2) 未収入金	286,142	286,142	-
(3) 未収委託者報酬	431,090	431,090	-
(4) 未収運用受託報酬	702,839	702,839	-
(5) 未収投資助言報酬	1,661	1,661	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券	6,225	6,225	-
(7) 差入保証金	356,705	355,357	1,347
資産計	3,944,246	3,942,898	1,347
(1) 預り金	(56,291)	(56,291)	-
(2) 未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3) 未払償還金	(33,774)	(33,774)	-
(4) 未払手数料	(145,745)	(145,745)	-
(5) その他の未払金	(234,880)	(234,880)	-
(6) 長期預り金	(121,670)	(121,198)	471
負債計	(592,380)	(591,908)	471

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,122,128	2,122,128	-
(2)未収入金	353,158	353,158	-
(3)未収委託者報酬	465,641	465,641	-
(4)未収運用受託報酬	531,916	531,916	-
(5)未収投資助言報酬	2,169	2,169	-
(6)未収収益	1,000	1,000	-
(7)短期貸付金	1,500,000	1,500,000	-
(8)投資有価証券 その他有価証券	15,121	15,121	-
(9)差入保証金	360,412	359,376	1,036
資産計	5,351,548	5,350,511	1,036
(1)預り金	(55,198)	(55,198)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,774)	(33,774)	-
(4)未払手数料	(144,687)	(144,687)	-
(5)その他の未払金	(362,945)	(362,945)	-
(6)長期預り金	(121,460)	(121,097)	362
負債計	(718,086)	(717,724)	362

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬
(5)未収投資助言報酬 (6)未収収益 (7)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

- (8)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

- (9)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他の未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

- (6)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	2,159,580	-	-
(2)未収入金	286,142	-	-
(3)未収委託者報酬	431,090	-	-
(4)未収運用受託報酬	702,839	-	-
(5)未収投資助言報酬	1,661	-	-
(6)差入保証金	-	356,705	-
合計	3,581,315	356,705	-

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	2,122,128	-	-
(2)未収入金	353,158	-	-
(3)未収委託者報酬	465,641	-	-
(4)未収運用受託報酬	531,916	-	-
(5)未収投資助言報酬	2,169	-	-
(6)未収収益	1,000	-	-
(7)短期貸付金	1,500,000	-	-
(8)差入保証金	-	360,412	-
合計	4,976,014	360,412	-

（有価証券関係）

その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,605	6,225	620
小計	5,605	6,225	620
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,605	6,225	620

当事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	12,271	15,121	2,850
小計	12,271	15,121	2,850
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	12,271	15,121	2,850

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	553,089
退職給付費用	189,626
退職給付の支払額	184,734
退職給付引当金の期末残高	557,980

（2）退職給付に関連する損益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	189,626

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、当社は平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	当事業年度 (平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	557,980
退職給付費用	137,761
退職給付の支払額	85,791
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	62,824
その他の未払金への振替額	83,243
退職給付引当金の期末残高	463,882

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	137,761

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)において、32,156千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
賞与引当金	60,727	72,013
未払費用	40,352	29,178
未払退職金	7,235	35,963
株式報酬費用	10,086	7,881
その他	18,709	9,628
繰越欠損金	132,850	264,973
計	269,961	419,638
(2) 固定資産		
退職給付引当金	198,864	150,019
役員退職給付引当金	20,724	16,299
資産調整勘定	35,609	-
資産除去債務	22,993	20,937
繰越欠損金	674,107	85,409
繰延税金負債(固定)との相殺	6,897	7,570
計	945,401	265,095
繰延税金資産小計	1,215,363	684,733
評価性引当額	1,052,507	277,082
繰延税金資産合計	162,855	407,651
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
資産除去債務	6,897	6,648
その他有価証券評価差額金	-	921
繰延税金資産(固定)との相殺	6,897	7,570
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産純額	162,855	407,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成26年3月31日）

法定実効税率	38.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.9%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額の増減額	54.1%
税率変更による影響額	2.0%
その他	15.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0%

当事業年度（平成27年3月31日）

法定実効税率	35.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	62.3%
税率変更による影響額	2.6%
その他	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,829千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,829千円増加しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,282千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,282千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.349%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	64,291千円	64,515千円
時の経過による調整額	224千円	225千円
期末残高	64,515千円	64,741千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,869,541	2,113,551	650,340	35,924	4,669,358

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,823,788	投信投資顧問業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,649,470	2,821,740	863,397	39,946	5,374,555

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	2,385,054	投信投資顧問業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約 の再委任等	運用受託報酬 及びその他営 業収益の受取	1,852,990	未収入金	163,406
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Global Real Estate Asia Pacific Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	750,000 米ドル	不動産投資 業	なし	事務所の転貸	敷金の預り	-	長期預り金	121,670

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	2,438,063	未収入金	213,753
親会社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	84,791,962 米ドル	持株会社	間接所有 100%	資金の貸付	資金の貸付	1,500,000	短期貸付金	1,500,000

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

（注3）資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd.（非上場）

Invesco Holding Company Ltd.（非上場、持株会社）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月 31日)
1株当たり純資産額 130,902円04銭	1株当たり純資産額 164,083円11銭
1株当たり当期純利益金額 10,859円62銭	1株当たり当期純利益金額 33,144円65銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成 25年 4月 1日 至 平成 26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月 31日)
当期純利益金額(千円)	434,384	1,325,786
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,384	1,325,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

第2 その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成27年3月31日現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年3月31日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき銀行業務を営んでいます。
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2 関係業務の概要

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000百万円(平成27年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </tbody> </table>	名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	資本金	10,000百万円(平成27年3月31日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社								
資本金	10,000百万円(平成27年3月31日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								

販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書(交付目論見書)・投資信託説明書(請求目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。
------	---

3 資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年5月29日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年8月5日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている先進国株式インデックス・ファンドの平成26年12月19日から平成27年6月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、先進国株式インデックス・ファンドの平成27年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。